

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	狂犬病予防対策事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-08-14-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令、狂犬病予防法施行規則、下諏訪町狂犬病予防法に関する規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	発症すると、ほぼ100%死に至る狂犬病の発生を防ぐため、町内で飼育されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防集合注射の実施や注射を受けた犬の飼い主に対して、狂犬病予防注射済票の交付を行う。狂犬病予防法により、犬の飼い主は、飼い犬に毎年1回狂犬病予防注射を受けさせなければならない。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	狂犬病予防注射実施頭数	同左 (目標数÷登録頭数-注射猶予頭数)	頭	目標	800	750	750
				実績	624	592	
達成率	78.0%	78.9%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	104 千円		152 千円		298 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,678 千円	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		2,782 千円		2,792 千円		2,922 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	457 千円	480 千円	513 千円			
一般財源 (町の負担)		2,782 千円		2,792 千円		2,922 千円	
受益者負担率 (D/C)		16.427 %		17.192 %		17.556 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A 法律で義務付けられている	狂犬病予防法の規定により、犬の登録管理に関する事務を市町村が行い、予防注射の接種を獣医師が行っている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	犬の飼育者すべてに犬の登録と狂犬病予防注射を受けさせることが義務付けられている。また、手数料については下諏訪町手数料徴収条例で定められている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	狂犬病予防注射の実施に関しては、大半の事務を長野県獣医師会に委託しており、獣医師による予防注射を効率的に行うことができている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	犬の病気や死亡、転出、また、飼い主の過失あるいは故意による未接種などのため、町に登録されている犬全頭の接種には至っていない。

総合評価	現状維持	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として行っていく必要がある。また、接種率が100%に満たないため、啓発のための広報活動を行っていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国際化対策				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-12-01-16-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	外国籍の住民が生活しやすい多文化共生社会形成のため、国際交流協会の支援や外国人向けガイドブックの配布を行う。また、役所や保育園、学校、病院等で手続や相談をする際に、日本語を話せない在住外国人がコミュニケーションをとれるよう通訳を派遣する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	派遣回数	通訳を派遣した回数により算出	回	目 標	5	5	5
				実 績	0	0	
達成率	0.0%	0.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	90 千円	93 千円	115 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.10 人 660 千円	0.10 人 656 千円	
事業費合計 C (A+B)		759 千円	753 千円	771 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		759 千円	753 千円	771 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C 協働を検討すべき	来日外国人の希望する言語や相談内容の多様化に伴い、県も外国人支援団体の把握と紹介を推進している。当町でも、相談者に対し、下諏訪国際交流協会以外の各種団体を紹介・周知対応している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	日本語が話せない町内在住外国人が、公共施設で手続等するために必要となる通訳の役割を、国際交流協会が担っている。公共サービスのため、費用負担は求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	事業は国際交流協会により自主的に企画・運営され、幅広い取組が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	通訳を必要とする事案は生じなかったが、利用希望があった。乳幼児健診で通訳を派遣する予定があったが、利用者の都合によりキャンセルとなった経緯がある。この先の健診等でも利用する予定がある。

総合評価	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	交通災害共済事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	交通災害共済事業特別会計			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町交通災害共済条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	交通事故等により災害を受けた会員に共済見舞金を支給し、生活の安定に寄与する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	加人口数	申込み口数により算出	口	目 標	17,700	16,000	15,000
				実 績	15,614	14,888	
				達成率	88.2%	93.1%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	9,536 千円		4,028 千円		10,100 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		10,875 千円		5,348 千円		11,412 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		10,875 千円		5,348 千円		11,412 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	住民と密接な関わりを持つ町が実施することは妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	会員募集については、区長会を通じて町内会に加入している全戸に案内を配布しているほか、町ホームページ、転入者への案内等により町民に周知している。また、事業規模に見合った会費で運営している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	基金を取り崩すことなく運営がされており、適正な職員配置により効率的に事務が進められている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	目標値は前年実績に多少上乗せした数値を設定しており、概ね目標値に近い数字を維持しているが、人口減少とともに毎年加入者は減少しており、会員数の維持に努める必要がある。

総合評価	現状維持	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消費者団体の育成と消費生活の知識普及				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-07-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	消費者基本法 長野県消費者生活条例 下諏訪町消費生活センター設置条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	消費者の利益の擁護、権利の尊重及び自立を支援するとともに、消費生活に関する知識の普及、情報の提供、消費者団体の育成を行う。近年増加している特殊詐欺の被害防止のため、啓発活動に取り組む。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消費者相談の件数	同左	件	目 標			
				実 績	73	72	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	363 千円		311 千円		976 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,686 千円	0.70 人	4,619 千円	0.70 人	4,591 千円
事業費合計 C (A+B)		5,049 千円		4,930 千円		5,567 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	117 千円	83 千円	120 千円	120 千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		4,932 千円		4,847 千円		5,447 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 消費者基本法で、地方公共団体は国の施策に準じて、当該地域の状況に応じて施策を講じるように義務づけられている。
公平性	A	適切である すべての町民に対して、無料で相談を受けることができる消費生活相談窓口を開設している。
効率性	A	適切である 消費生活相談員(兼務職員)を2人配置している。
達成度		相談件数の増減は、目標設定になじまないが、消費者行政活性化補助金を活用し消費生活に関する啓発活動として、講演会を実施したほか、特殊詐欺防止のチラシを作成し、全戸配布した。また、消費者の会と連携をとりながら、大型店舗等で街頭啓発を実施した。

総合評価	拡 充	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。方が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。また、特殊詐欺等の被害を未然に防ぐため、対策機能が備わった電話機等を購入した住民に補助を行う。
	現状維持	特殊詐欺等の被害を未然に防ぐため、対策機能が備わった電話機等を購入した住民に対する補助事業を令和2年度から令和4年度まで実施予定。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	なんでも相談・法律相談・登記相談			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-14-01・20-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町なんでも相談室設置規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	相談専用の直通電話や窓口、メール等を通じて寄せられる、町民からの様々な相談に対して、迅速かつ丁寧に対応する。より専門性の高い相談については、毎月開催の弁護士による法律相談や、偶数月開催の司法書士による登記相談等をはじめとした、専門家による各種相談窓口を案内し、解決に向けたサポートを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談件数	同左	件	実 績	316	250	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,119 千円		2,206 千円		2,762 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	1.00 人	1,805 千円	1.00 人	1,739 千円	1.00 人	2,168 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		2,788 千円		2,866 千円		3,418 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,788 千円		2,866 千円		3,418 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町民の多種多様な相談に対応するため、直通ダイヤルの常設相談窓口を設置するとともに、より専門的な相談については、弁護士や司法書士等の専門家と連携して問題解決に向けてサポートを行う。
公平性	A	全ての町民が安心・安全な生活をする事ができるよう、無料の相談窓口を開設している。
効率性	A	常勤の相談員と、事務職員を配置している。法律相談・登記相談は相談時間を区切るとともに、原則として年1回の利用とし、多くの町民が利用できるよう配慮している。
達成度		相談件数の増減は、目標設定になじまないが、町民が持つ多様な悩みや心配事を解決するため、各種専門機関や町内各課と連携した相談室の設置は、安心・安全な町づくりに大きく寄与するものである。

総合評価	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は2年目を迎え、令和元年度実績で155件の相談を受け付けた。いずれも迅速で丁寧な解決を心掛け、場合によっては専門の窓口へ繋ぐなど、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	人権擁護委員、行政相談委員の活動支援				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	人権擁護委員会法、行政相談委員会法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、人権擁護活動を行う。主な活動は、街頭啓発、児童や園児を対象に人形劇を通じた人権啓発活動を行っている。また、行政相談委員の活動にも支援を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談の実施回数	年間の特設相談の実施回数	回	目 標	4	4	3
				実 績	4	4	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	92 千円		92 千円		90 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		761 千円		752 千円		746 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		761 千円		752 千円		746 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 市町村を単位として人権擁護委員が設置される。委員は、議会の意見を聞いた上で、町長が法務大臣に推薦することになっている。また、行政相談委員についても市町村の区域を定めて総務大臣からの委嘱を受けている。
公平性	A	適切である 町は、全町民の人権を擁護する責務がある。
効率性	A	適切である 学校などを訪問し、人権について理解を深める啓発活動を行うとともに、特設人権相談を開設し町民にとって相談しやすい環境を整えている。行政相談についても月に1度開設し、町民にとっての身近な相談場所となっている。
達成度	B	目標値どおりである 人権に関する問題は、困っている人が内に抱え込みがちであり、更に相談しやすい環境づくりが求められる。また、行政相談にあっても、気軽に相談できるよう周知が必要である。

総合評価	現状維持	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	更生保護活動の支援				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	保護司法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	保護司と更生保護女性会は、保護対象者の更生保護活動のほか、犯罪防止のための啓発活動を実施している。主な啓発活動には「社会を明るくする運動」があり、作文コンテスト、公開ケース研究会を開催するほか、町独自で中学生を対象に標語を募集し、町内各所で掲示している。平成29年度より、下諏訪町薬物乱用防止協議会を発足し、薬剤師会、ライオンズクラブ、青少協などと共同で、薬物に特化した啓発活動を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	作文コンテスト 応募者数	同左(※R2は、新型コロナウィルスの影響によりコンテストの中止が決定)	人	目 標	400	350	-
				実 績	319	280	
達成率	79.8%	80.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	252 千円		252 千円		252 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		921 千円		912 千円		908 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		921 千円		912 千円		908 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	保護司は法務省から委嘱を受けた非常勤国家公務員(無給)であり、ボランティアとして活動している。凶悪犯罪が増加しているなか、防犯に対する関心の向上と明るい社会づくりを目指すため、町も積極的に活動を支援していく必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	犯罪を犯した人たちの更生や犯罪のない明るい社会の形成には、保護司を中心とした地域社会の協力が不可欠である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	保護司と更生保護女性会は、街頭啓発や社会を明るくする運動などを合同で実施している。そのほか、更生保護女性会では防犯パトロールを実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を 上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	各種作文コンテストの募集期間が小中学校の夏休み期間に集中する中、「社会を明るくする運動」作文コンテストへの応募者は目標値を下回ったが、小中学生が明るい社会づくりを考えるきっかけとして、今後も積極的に継続していく必要がある。

総合評価	現状維持	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支援していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)ごみ分別促進アプリ			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-05-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 元 年 8 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ごみの分別方法やごみ出し通知、便利帳などの機能が搭載されているごみ分別促進アプリを採用し、ごみ出しの利便性を高めています。対象者は、スマートフォンを利用している町民であり、ごみ出しができていない高齢者から、ごみ出しの問い合わせが多数寄せられ、スマートフォンを使いこなして若い世代までとしています。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	アプリ登録者の人数	同左	人	目 標		1,000	1,500
				実 績		907	
				達成率		90.7%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A		千円		255 千円		300 千円
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.02 人	132 千円	0.02 人	131 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		387 千円		431 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		387 千円		431 千円
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 一般家庭からのごみ出しについては、自治体が収集することになっており、分別方法の周知は町が行う事業である。
公平性	A	適切である スマートフォンを利用している町民に対して、無料でごみ分別の確認ができるアプリを採用している。
効率性	A	適切である 全国的に100以上の自治体が採用しており、業者が自治体の意見を聞きながら、随時バージョンアップをしている。
達成度	C	目標値以下である 採用初年度であり、目標数には達しなかったが、徐々に認知されている。今後多くの方に利用してもらえるよう、年間の登録状況を検証し、周知を図っていく。

総合評価	拡 充	全町民のごみ出しの不安を解消するため、より一層の登録者の増加が必要になります。引き続き、住民からの問い合わせにアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生ごみリサイクル事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-16-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の燃やすごみの減量及び循環型社会構築を推進するため、民公協働事業として生ごみリサイクル推進委員と協力して参加者を募り、直接持ち込む「個人参加」と、概ね2~8世帯を1グループとして週1回収集員が収集する「グループ参加」により事業を進めている。収集した生ごみは、リサイクルセンターに集積し、町外施設で堆肥化している。できた堆肥は、年2回、参加者に還元し、資源循環の輪を形成している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業参加世帯	同左	世帯	目 標	1,730	1,650	1,650
				実 績	1,617	1,592	
達成率	93.5%	96.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	10,313 千円		10,437 千円		10,835 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	7.00 人	1,508 千円	7.00 人	1,497 千円	7.00 人	1,760 千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,678 千円	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,624 千円	
事業費合計 C (A+B)		12,991 千円		13,077 千円		13,459 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円	
		うち 使用料・手数料 D	4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円	
一般財源 (町の負担)		8,491 千円		8,577 千円		8,959 千円		
受益者負担率 (D/C)		34.639 %		34.412 %		33.435 %		

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町内の一般家庭から排出される廃棄物は、町が処分することになっている。燃やすごみの減量や循環型社会の構築を推進するためにも、積極的に取り組む必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 参加者には、燃やすごみの減量や循環型社会構築の推進について理解いただき、民公協働事業として事業に参加していただいている。事業参加に必要な生ごみ専用袋、バケツ、収集容器は、町が無償支給している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である グループ参加者に対する収集運搬体制、生ごみの処理等は、効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 事業参加者の高齢化などにより、参加世帯は減少傾向にある。この事業の参加世帯は総世帯数の2割程度のため、新たにこの事業に参加する世帯を増やしていくことで、燃やすごみの減量を進める必要がある。

総合評価	現状維持	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ごみ処理の共同化(湖周行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-20-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖周行政事務組合格約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	岡谷市、諏訪市、下諏訪町2市1町のごみを共同処理するため、湖周行政事務組合を組織し、循環型社会の構築を目指して、平成28年12月から「諏訪湖周クリーンセンター」を稼働している。 ・施設の概要 焼却処理方式: ストーカ方式、処理量110トン/日						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	燃やすごみ量	「ごみ処理基本計画」の燃やすごみ量	トン	目標	5,201	5,144	5,088
				実績	4,835	4,914	
達成率	107.6%	104.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	47,112 千円		82,361 千円		130,180 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.40 人	9,372 千円	1.40 人	9,239 千円	1.40 人	9,183 千円
事業費合計 C (A+B)		56,484 千円		91,600 千円		139,363 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		56,484 千円		91,600 千円		139,363 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	一般廃棄物処理計画に基づき、市町村が処理する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	施設整備に係る負担は均等割10%、実績割90%、また、運営に係る負担は実績割100%となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	2市1町で構成する湖周行政事務組合が主体となり、効率的な事業を進めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	施設の安定的かつ効率的な稼働が目標であり、着実な運営管理が行われている。数値目標は構成市町のごみ排出量を指標としたが、減量に向けた取り組みにより、目標値を達成している。

総合評価	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	し尿の処理(湖北行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-03-10-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖北行政事務組合格約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	岡谷市、辰野町、下諏訪町の3市町で組織する湖北行政事務組合が設置した湖北衛生センター(辰野町)に、3市町が排出した、し尿及び浄化槽汚泥を搬入し処理する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投入台数	運搬車両の投入台数	台	目 標	180	170
				実 績	127	157
				達成率	141.7%	108.3%

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	9,393 千円	10,436 千円	11,906 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.10 人 660 千円	0.10 人 656 千円	
事業費合計 C (A+B)		10,062 千円	11,096 千円	12,562 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		10,062 千円	11,096 千円	12,562 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 法律で義務付けられている 一般廃棄物として、処理計画に基づき市町村が処理しなければならない。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 利用者から「し尿汲取り手数料」を徴収している。また、投入量など実状を勘案し、3年に1度、手数料の見直しを行っている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 現在の投入量等に合わせた効率的な処理をするともに、処理過程を一部民間委託するなど、健全経営に努めている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 下水道の普及により、年々、投入量は減少している。

総合評価	現状維持	し尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境衛生事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	廃棄物処理及び清掃に関する法律、下諏訪町不法投棄監視連絡員設置及び運営に関する法律、下諏訪町衛生自治会連合会補助金要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	不法投棄防止対策として、県及び町の不法投棄監視連絡員によるパトロールを実施。下諏訪町衛生自治会連合会は、ごみの減量化と資源化の推進、環境衛生思想の普及、清掃や環境美化の推進のため、活動を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	不法投棄の発生量	清掃等で回収した自然物を除く不法投棄の量	kg	目 標	0	0	0
				実 績	2,950	2,700	
達成率	0.0%	0.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	3,979 千円		4,285 千円		3,983 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,686 千円	0.70 人	4,619 千円	0.70 人	4,591 千円
事業費合計 C (A+B)		8,665 千円		8,904 千円		8,574 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		8,665 千円		8,904 千円		8,574 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員それぞれの役割、立場を明確にし、協力、理解し合い、共同で事業を施行している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員だけでなく、全町民が受益者であり取り組むべき事業である。また、衛生自治会が地区のリーダーとして事業推進のために、各区とも工夫を凝らし補助金を有効活用している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	不法投棄監視連絡員は月4回(月4回×1人)パトロールを行い、常習箇所を中心に不法投棄物の監視及び回収を行っている。衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、湖岸清掃、大型危険物収集の開催など多岐にわたり活動を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	“不法投棄(ポイ捨て)ゼロ”を目標値にしているため目標達成には多くの課題があるが、町も看板作製や駅東ステーションへの監視カメラ設置など率先して不法投棄対策を講じている。

総合評価	現状維持	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。不法投棄監視連絡員は不法投棄の防止、早期発見のためパトロールを行っている。いずれも今後も町と連携して、事業を推進していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境の保全				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-08-05-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例、下諏訪町放置自動車の適正処理に関する要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪湖浄化を目的とする、下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会の湖岸清掃、外来動植物駆除などの活動を、事務局の立場としてサポートする。また、環境基本計画と地球温暖化防止実行計画に基づく諸施策の実行及び状況チェック / 環境審議会と環境基本計画推進委員会の開催 / 町の管理地等に放置された自動車の処理を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	清掃参加者数	同左	人	目 標	2,000	1,800	1,500
				実 績	1,720	1,360	
達成率	86.0%	75.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	727 千円		308 千円		447 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,686 千円	0.70 人	4,619 千円	0.70 人	4,591 千円
事業費合計 C (A+B)		5,413 千円		4,927 千円		5,038 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	300 千円	270 千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,113 千円		4,657 千円		5,038 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	諏訪湖浄化を目的とし、環境保全に積極的に取り組んでいる諏訪湖浄化推進連絡協議会の活動を、町がバックアップし、民公協働で事業を実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	環境保全は、全ての住民、そして町全体に及ぶものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	湖浄連の中心活動である湖岸清掃は、年間計画に基づき、効率的かつ最小限の経費で実施されている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	雨天の日や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標には届かなかったが、年間を通して多くの参加者に協力を得られた。

総合評価	現状維持	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境関係基礎調査				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-08-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生活、健康に害を及ぼすことがないか、また、今後害を及ぼすおそれがないか、環境関係基礎調査を実施し監視に努める。水質検査(5河川8箇所、1支流・5地下水)、騒音・震動調査(国道2箇所、県道1箇所)、放射線測定(町内3箇所)を実施している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境基準超過件数	同左	回	目 標	0	0	0
				実 績	0	0	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,553 千円		1,572 千円		1,640 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		3,561 千円		3,552 千円		3,608 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		3,561 千円		3,552 千円		3,608 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 河川、地下水の水質、道路の騒音・振動、空間放射線量の調査は、期間・年数とも継続して行う必要がある。
公平性	A	適切である 測定調査は、住民生活の安心確保や良好な生活環境の保持のために必要である。各種測定調査により監視に努める。
効率性	A	適切である 空間放射線量調査は町職員が行い、その他の測定調査は専門機関へ委託しており、正確な測定結果を得ている。
達成度	B	目標値どおりである 環境基準に定めのある測定調査項目において、基準の超過はみられなかった。

総合評価	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	循環バスの運行				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町循環バス運行委託契約書、諏訪湖周スワンバスの運行に関する協定書					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	交通手段を持たない町民(高齢者、児童・生徒など)の通院、通学、買い物などの生活の足として、町内の「あざみ号」、諏訪湖周の「スワンバス」を運行している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者総数	「あざみ号」及び「スワンバス」の年間利用者数	人	目標	135,000	135,000	135,000
				実績	127,320	128,012	
達成率	94.3%	94.8%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	47,514 千円		50,345 千円		48,313 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		48,183 千円		51,005 千円		48,969 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		48,183 千円		51,005 千円		48,969 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	交通弱者である高齢者、児童・生徒にとっては大切な生活の足であり、不可欠なものになっている。また、民間の公共交通機関がなくなった地域では、行政が運行事業を行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町民だけでなく、町外の人や観光客も利用可能。運賃の個人負担は、近隣の岡谷市、諏訪市と比較しても妥当である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	交通弱者への交通手段の提供という役割もあることから、過度に効率を重視することはできない。しかし、利用実績の検討や乗降調査など利用者の意見聴取を行いながら、より効率的な運行を目指しダイヤの見直しを行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	全国的にバス利用者は減少傾向で、あざみ号、スワンバスについても同様の傾向にあるが、岡谷市、諏訪市と共同でスワンバスの促進事業を実施した成果もあり、昨年より利用者数は増加している。より住民のニーズに即した運行とするため、ダイヤの見直し等を行いながら今後も利用者増加を図る。

総合評価	現状維持	「あざみ号」については、平成30年に実施した大規模なダイヤ改正から令和3年度で3年が経過するため、利用状況や要望を捉えながら現行のダイヤを見直し、利便性の向上を図っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	火葬場の運営(湖北行政事務組合)			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-01-07-05-01			担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他	一部事務組合	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	墓地埋葬に関する法律、湖北行政事務組合格約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	昭和15年に岡谷市火葬場として業務を開始。平成9年からは岡谷市と下諏訪町の共同処理事務として湖北行政事務組合に参入し事業運営している。施設の老朽化に伴い、平成20、21年度に建替え及び周辺整備を行い、施設名称を「湖風苑」とした。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	火葬場使用件数	下諏訪町民の使用件数(実績のみ)	件	目標 実績 達成率	283	300	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	34,179 千円		35,099 千円		33,869 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		34,848 千円		35,759 千円		34,525 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		34,848 千円		35,759 千円		34,525 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	法律では、火葬を行うものがない場合は当該地の市町村長が行わなければならないと規定されている。岡谷市と共同で事業運営をしており、経費負担等も妥当であり必要な事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	岡谷市、下諏訪町の住民(13歳以上10,000円、13歳未満7,000円、死産児等4,000円)と、それ以外の住民(13歳以上50,000円、13歳未満36,000円、死産児等20,000円)で使用料の額が違っており、適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	専門業者への業務委託により、安全で効率的な運営管理に努めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないように努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	資源物等の処理				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-10-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年	月～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	ごみ処理基本計画、廃棄物循環型社会基盤整備計画 下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の家庭から排出される資源物等について、町内509箇所の地区収集場所及び町内3か所にある24時間対応資源物収集場所から収集し、下諏訪町清掃センターによる中間処理等を経て資源化を行う。資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進し、ごみ減量化に取り組み循環型社会の構築を進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	資源物量	「ごみ処理基本計画」の資源物量	トン	目標	1,239	1,221	1,204
				実績	1,304	1,299	
				達成率	95.0%	94.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	92,188 千円		95,678 千円		94,478 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,686 千円	0.70 人	4,619 千円	0.70 人	4,591 千円
事業費合計 C (A+B)		96,874 千円		100,297 千円		99,069 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	3,850 千円	5,516 千円	2,590 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		93,024 千円		94,781 千円		96,479 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	法律で義務付けられている 資源物の処理については、排出する町民が責任をもって「分別」し、町が「収集」を行い、事業者が「引き取り・再資源化」を行うという、明確な役割分担ができています。
公平性	A	適切である 資源物の出し方・分別方法については、案内の全戸配布や広報、町HPで全町民に告知している。家庭系の資源物は一律無料で収集している他、事業系の資源物は一律150円の処理費を設定しており、受益者の偏りはない。
効率性	A	適切である 収集業務、中間処理業務の民間委託や臨時職員による対応など、効率的な資源化に努めている。
達成度	C	目標値以下である イオン諏訪店の資源物ステーションで収集・処理されていた資源物が、閉店に伴い町の処理量に上乗せされたことや、駅東リサイクルステーションへの持ち込み増加が要因で目標値を下回った。

総合評価	手法改善	レジ袋の無料配布中止を契機として、普段のライフスタイルの見直し、資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行う。
	手法改善の内容	ごみ収集アプリや月例収集、環境イベント等を通じて、廃棄物の発生抑制のための周知を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	清掃センターの管理				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	04-02-02-18-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する条例 下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成28年12月の諏訪湖周クリーンセンターの稼働に伴い、下諏訪町清掃センターは焼却施設としての役目を終え、委託した民間業者による施設の維持管理と、「資源物」と「埋立ごみ」の受付・保管・選別を行っている。また、町内から持ち込まれた剪定木や草葉は、当施設で処理した後、薪やウッドチップ、土壌改良材として再利用される。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	廃棄物処理手数料	清掃センターで受付・保管・選別する「資源物」「埋立ごみ」の手数料実績(収入)	千円	目標 実績 達成率	1,019	1,095	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	13,617 千円		14,448 千円		14,810 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		14,286 千円		15,108 千円		15,466 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		14,286 千円		15,108 千円		15,466 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されている
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	全町民・事業所が「資源物」と「埋立ごみ」の直接搬入が可能であり、剪定木や草葉の再利用であるチップや薪、土壌改良材も全町民が同じ条件で利用でき、受益者の偏りは見られない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	委託先の(株)津村商事と町が連絡を密にし、節電・節水に努めながら効率的な施設の運営と維持・管理を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまないが、中間処理施設として支障のないよう、維持・管理に努める。

総合評価	現状維持	29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移動販売事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-01-09-22-01				担当係名	生活環境係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	商業施設から遠隔地に居住する住民を中心とした買い物弱者への支援として、町内の各販売場所において移動販売車「やしマルシェ」による生鮮食品や日用品などの移動販売を行う。事業実施にあたっては、そのノウハウを持ち合わせる民間事業者へ委託し実施する。令和元年度より販売場所を増やし、町内14ヶ所での販売を実施している。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	総利用者人数	同左	人	目 標	4,000	7,500	6,000
				実 績	3,906	5,611	
				達成率	97.7%	74.8%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	8,342 千円		4,524 千円		5,281 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,678 千円	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		11,020 千円		7,164 千円		7,905 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	4,400 千円	1,300 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		11,020 千円		2,764 千円		6,605 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	民間事業者による遠隔地への移動等、実施に係る費用を町が負担し、商業施設から遠隔地に居住し、日ごろから買い物に苦労している住民への支援となる事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	利用者は店頭価格と同じ値段で購入が可能。御用聞き要素を取り入れ、利用者の要望に応えながら運用している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	販売事業者や利用者の声を聞きながら、充実した販売となるよう努めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	令和元年度は事業開始後初めて年間を通じて販売が行われ、目標数には達しなかったが多くの方の利用があった。今後も多くの方に利用してもらえよう、年間の利用状況を検証し、安定した運営を目指していく。

総合評価	現状維持	各販売場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら、さらに充実した事業となるよう努めていく。
	拡 充	平成31年4月より、地域から要望のあった販売場所を追加し、14ヶ所での販売を行っており、令和2年度も継続する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	平成31年4月より、地域から要望のあった販売場所を追加し、14ヶ所での販売を行っており、令和2年度も継続する。